

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年1月15日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	世界3資産分散ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2018年7月14日から2019年7月12日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2018年 7月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (4)【発行(売出)価格】

&lt;訂正前&gt;

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

&lt;訂正後&gt;

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

## ファンドの目的

ファンドは、内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の株式、債券ならびに不動産投資信託証券へ分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1兆5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

## ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
<b>追加型</b>	<b>海外</b>	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		<b>資産複合</b>

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株  債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )  不動産投信  <b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(資産 複合(株式・一般、債 券・公債、不動産投 信)(資産配分固定 型)))</b>  資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回	<b>グローバル</b> <b>(日本を除く)</b>		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファン ド	あり ( )
	年6回 (隔月)	欧州		
	<b>年12回</b> <b>(毎月)</b>	アジア		
	日々	オセアニア		<b>なし</b>
	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ ファンズ</b>	
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産(投資信託証券)」となり、商品分類における投資対象資産(収益の源泉)である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

#### [ 商品分類表の定義 ]

##### 《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株

式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### 《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### [属性区分表の定義]

##### 《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
  - 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
  - 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
  - 一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
  - 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、

組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### 《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### 《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）のみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### 《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### 《特殊型》

- (1) プル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

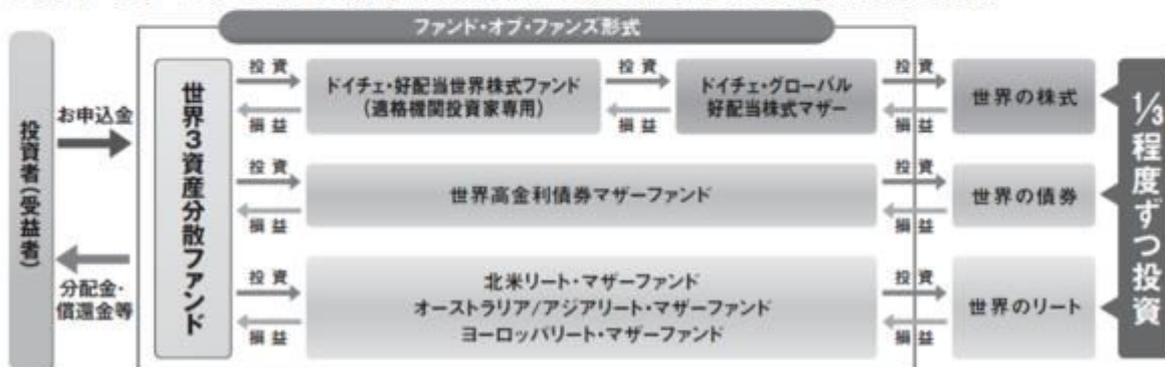
### 〈ファンドの特色〉

- 内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（これらを総称して「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
- 主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の株式、債券ならびに不動産投資信託証券へ分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
  - ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)
  - 世界高金利債券マザーファンド
  - 北米リート・マザーファンド
  - オーストラリア/アジアリート・マザーファンド
  - ヨーロッパリート・マザーファンド

#### ファンド・オブ・ファンズの仕組み

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズ形式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う形式です。



- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 資産分散と通貨分散

世界3資産分散ファンドは、投資対象の資産と通貨に分散して投資することでリスクの軽減を目指します。



※上記はイメージ図であり、実際の投資対象通貨とは異なります。

## 分配方針

毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。  
繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、世界高金利債券マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。
- 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。  
ただし、6月と12月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。  
分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ファンドの目的・特色 [収益分配金に関する留意事項]

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

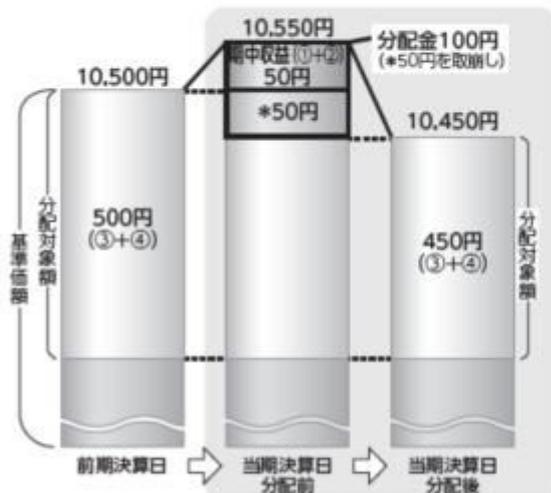
ファンドで分配金が支払われるイメージ



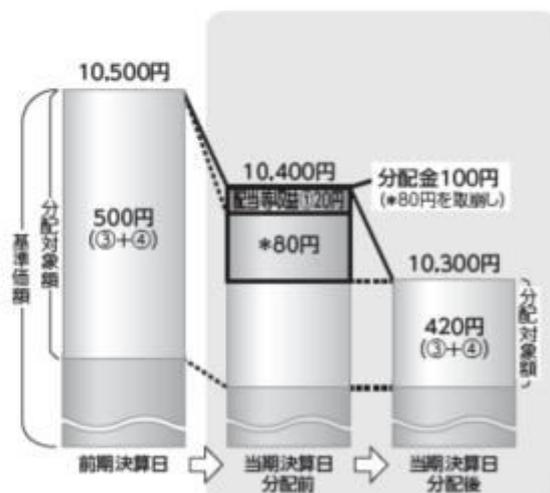
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額(①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金)から支払われます。

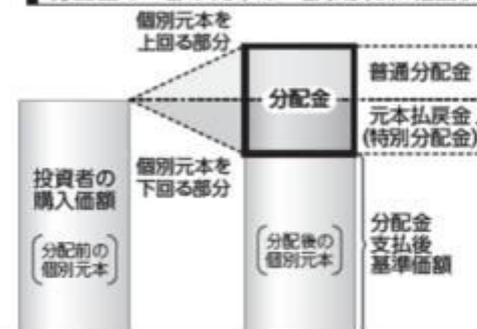
分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

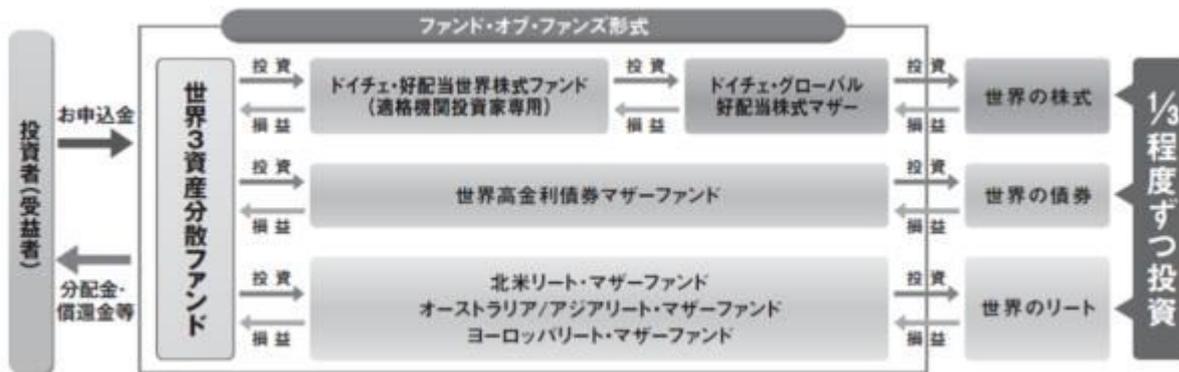
## (3) 【ファンドの仕組み】

&lt; 更新後 &gt;

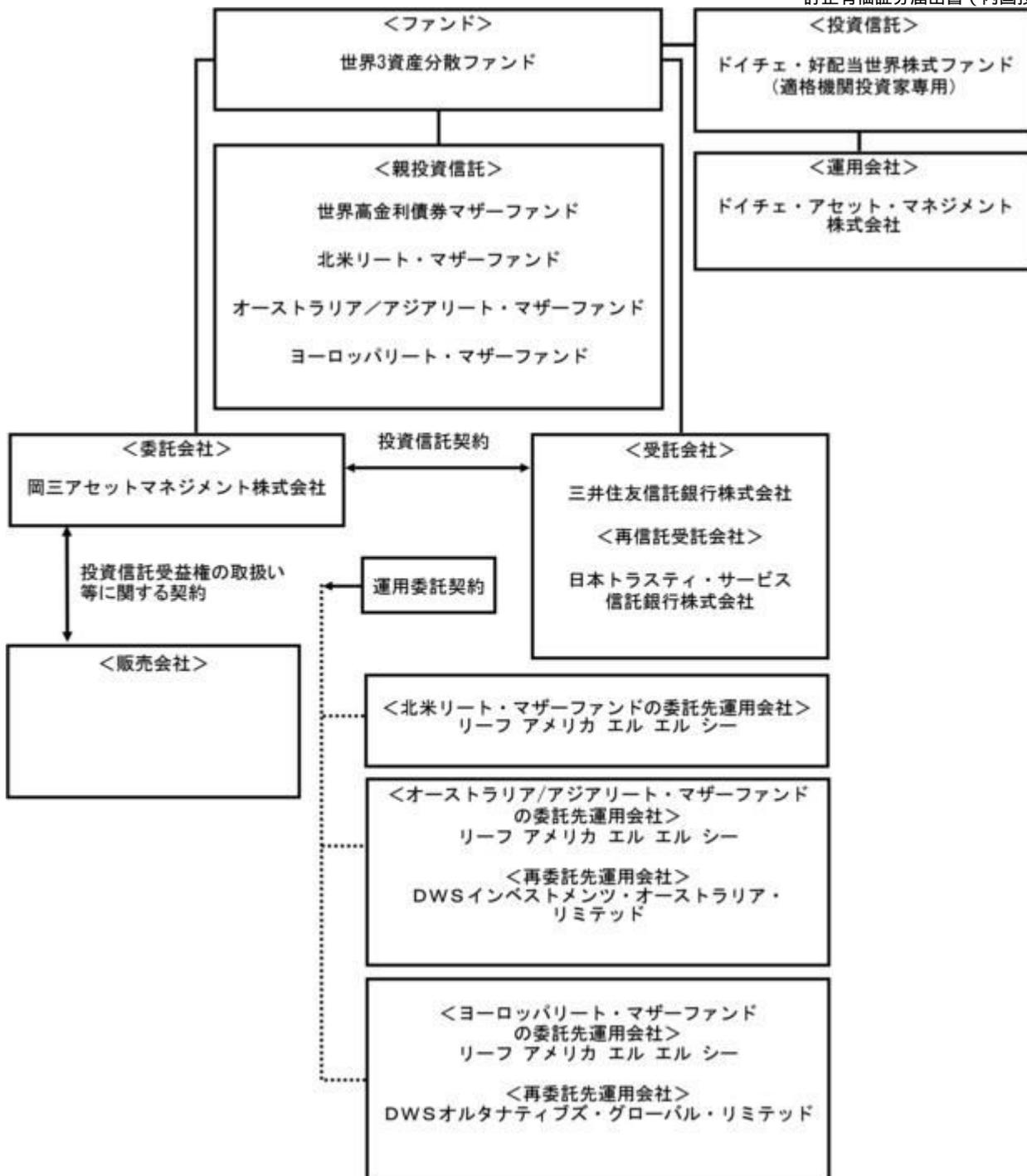
ファンド・オブ・ファンズの仕組み

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズ形式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う形式です。



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
マザーファンドの委託先運用会社	委託先運用会社は委託会社との運用委託契約に基づき、外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。 再委託先運用会社は委託先運用会社との契約により、運用指図に関する権限のうち投資判断を行います。

	<p>&lt; 運用委託契約の概要 &gt;</p> <p>各運用委託契約では、委託会社が各運用会社に委託した運用指図に関する権限の業務内容、各運用会社の注意義務、各運用会社が運用委託契約、投資信託約款、法令諸規則に違反した場合の委託の中止等について規定しています。</p>
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用指図等を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

## 委託会社の概況（2018年10月末日現在）

資本金  
10億円

## 委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

## 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

## 2【投資方針】

## (2)【投資対象】

< 訂正前 >

( 略 )

ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)

( 略 )

主要な投資制限	<p>( 略 )</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、<u>取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</u></p> <p>( 略 )</p> <p>投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、<u>信託財産の純資産総額の5%以内とします。</u></p>
---------	--

( 略 )

#### 北米リート・マザーファンド

( 略 )

委託先運用会社	<p>リーフ アメリカ エル エル シー</p> <p><u>ドイチェ・アセット・マネジメント</u> の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。</p> <p><u>ドイチェ・アセット・マネジメント</u>はドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
---------	---

( 略 )

#### オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

( 略 )

委託先運用会社	<p>リーフ アメリカ エル エル シー</p> <p><u>ドイチェ・アセット・マネジメント</u> の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関し<u>ドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッド</u>に再委託します。</p> <p><u>ドイチェ・アセット・マネジメント</u>はドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
---------	--

( 略 )

投資態度	<p>( 略 )</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エル シーに信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関し<u>ドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッド</u>に再委託します。</p> <p>( 略 )</p>
------	---

( 略 )

#### ヨーロッパリート・マザーファンド

( 略 )

委託先運用会社	<p>リーフ アメリカ エル エル シー</p> <p><u>ドイチェ・アセット・マネジメント</u> の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関し<u>ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（グローバル）リミテッド</u>に再委託します。</p> <p><u>ドイチェ・アセット・マネジメント</u>はドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
---------	---

( 略 )

投資態度	<p>( 略 )</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エル シーに信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関し<u>ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（グローバル）リミテッド</u>に再委託します。</p> <p>( 略 )</p>
------	--

( 略 )

&lt;訂正後&gt;

( 略 )

ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)

( 略 )

主要な投資制限	<p>( 略 )</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>( 略 )</p> <p>投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p><u>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</u></p>
---------	---

( 略 )

北米リート・マザーファンド

( 略 )

委託先運用会社	<p>リーフ アメリカ エル エル シー</p> <p><u>DWS</u> の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。</p> <p><u>DWS</u>はドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
---------	---

( 略 )

オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

( 略 )

委託先運用会社	<p>リーフ アメリカ エル エル シー</p> <p><u>DWS</u> の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関し<u>DWS</u> インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託します。</p> <p><u>DWS</u>はドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
---------	---

( 略 )

投資態度	<p>( 略 )</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エル シーに信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関し<u>DWS</u> インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託します。</p> <p>( 略 )</p>
------	--

( 略 )

## ヨーロッパリート・マザーファンド

( 略 )

委託先運用会社	<p>リーフ アメリカ エル エル シー</p> <p><u>DWS</u> の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関し<u>DWS</u> オルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託します。</p> <p><u>DWS</u>はドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
---------	---

( 略 )

投資態度	<p>( 略 )</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エル シーに信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>なお、リーフ アメリカ エル エル シーは、その委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関し<u>DWS</u> オルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託します。</p> <p>( 略 )</p>
------	--

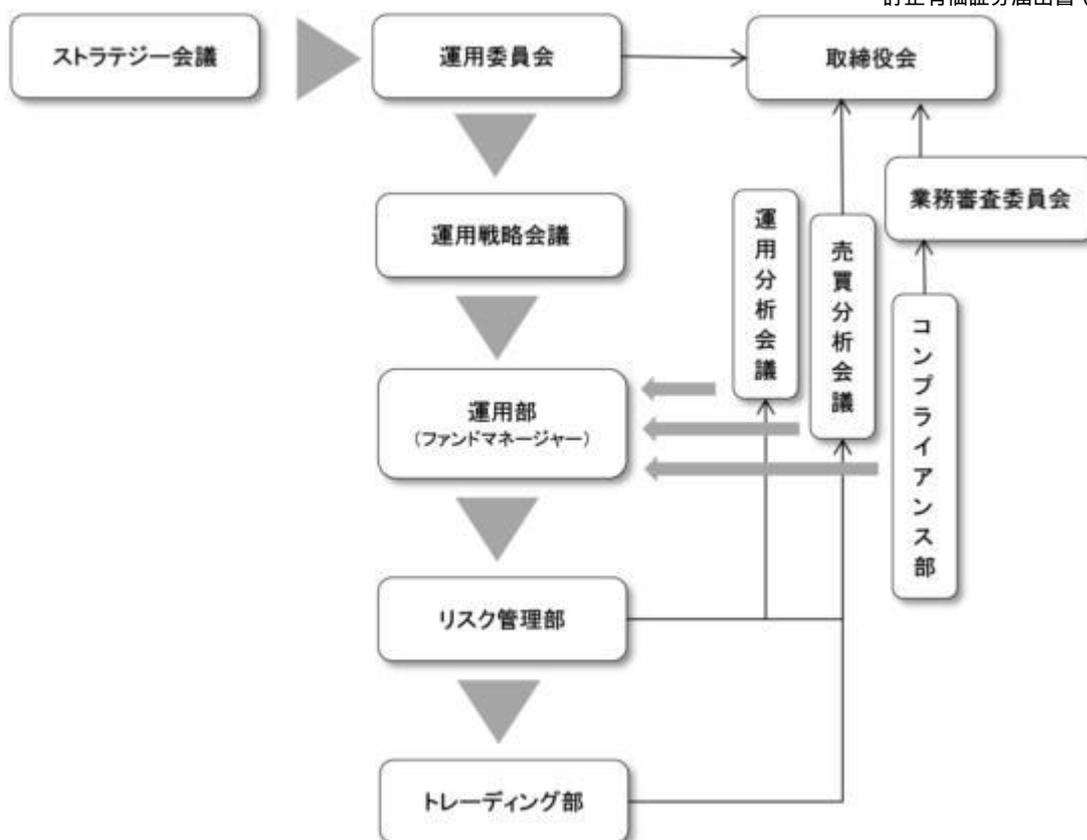
( 略 )

## ( 3 ) 【運用体制】

&lt; 更新後 &gt;

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。
委託先運用会社 (再委託先運用会社を含む)	委託先運用会社は、委託会社との運用委託契約に基づいて、運用の指図を行います。 再委託先運用会社は委託先運用会社との契約により、運用指図に関する権限のうち投資判断を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2018年10月末日現在のものであり、変更になることがあります。

#### (5) 【投資制限】

<訂正前>

<約款に基づく投資制限>

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

( 略 )

公社債の運用指図

( 略 )

資金の借入れ

( 略 )

<訂正後>

## &lt; 約款に基づく投資制限 &gt;

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

( 略 )

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## 公社債の運用指図

( 略 )

## 資金の借入れ

( 略 )

## &lt; 関係法令に基づく投資制限 &gt;

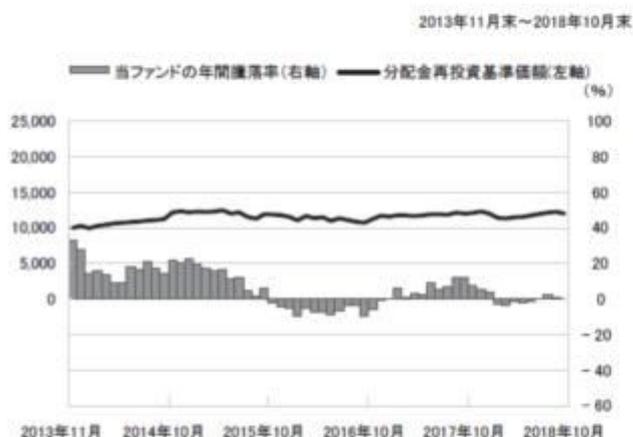
委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

## 3【投資リスク】

< 更新後 >

(参考情報)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



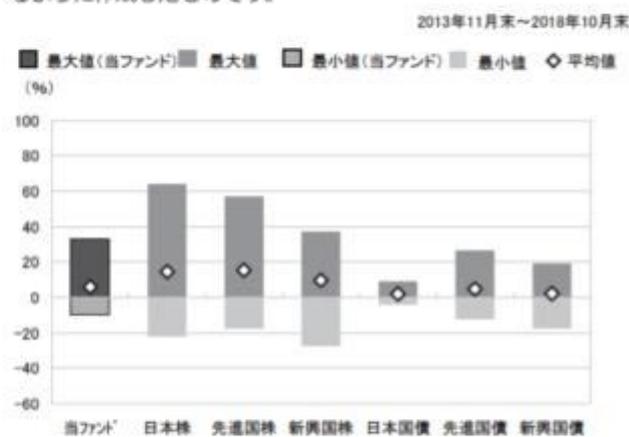
\*分配金再投資基準価額は、2013年11月末を10,000として指数化しております。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

\*年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△9.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.0	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)  
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

&lt;訂正前&gt;

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

&lt;訂正後&gt;

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

( 略 )

上記の内容は2018年4月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（ 略 ）

上記の内容は2018年10月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

2018年10月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### （1）【投資状況】

#### 世界3資産分散ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	112,278,534	31.43
親投資信託受益証券	日本	236,554,798	66.21
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		8,443,428	2.36
合計（純資産総額）		357,276,760	100.00

#### （参考）世界高金利債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	212,762,182	27.59
	カナダ	40,929,617	5.31
	ドイツ	46,968,212	6.09
	イギリス	54,159,729	7.02
	スウェーデン	52,605,173	6.82
	ノルウェー	83,540,566	10.83
	オーストラリア	160,186,883	20.78
	ニュージーランド	92,227,780	11.96
	小計	743,380,142	96.41
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		27,651,966	3.59
合計（純資産総額）		771,032,108	100.00

#### （参考）北米リート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	5,567,841,848	88.40

	カナダ	409,876,629	6.51
	小計	5,977,718,477	94.91
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		320,747,672	5.09
合計（純資産総額）		6,298,466,149	100.00

（参考）オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	141,255,500	19.77
	オーストラリア	357,068,869	49.99
	ニュージーランド	35,430,517	4.96
	シンガポール	122,966,605	17.21
	小計	656,721,491	91.93
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		57,615,817	8.07
合計（純資産総額）		714,337,308	100.00

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ドイツ	134,410,985	7.82
	フランス	392,865,572	22.85
	オランダ	177,880,687	10.34
	スペイン	146,225,903	8.50
	アイルランド	81,655,794	4.75
	イギリス	722,223,865	42.00
	小計	1,655,262,806	96.26
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		64,397,968	3.74
合計（純資産総額）		1,719,660,774	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界３資産分散ファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	世界高金利債券マザーファンド	92,673,325	1.2520	116,027,002	1.2523	116,054,804	32.48
2	日本	投資信託受 益証券	ドイチェ・好配当世界株式ファン ド（適格機関投資家専用）	174,834,218	0.6488	113,432,440	0.6422	112,278,534	31.43
3	日本	親投資信託 受益証券	北米リート・マザーファンド	34,295,168	2.2922	78,611,384	2.3875	81,879,713	22.92

4	日本	親投資信託 受益証券	オーストラリア/アジアリート・ マザーファンド	10,547,425	2.0806	21,944,972	2.0742	21,877,468	6.12
5	日本	親投資信託 受益証券	ヨーロッパリート・マザーファン ド	15,385,787	1.1055	17,008,987	1.0882	16,742,813	4.69

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	31.43
親投資信託受益証券	66.21
合計	97.64

## (参考)世界高金利債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	900,000	8,498.12	76,483,134	8,542.05	76,878,471	5.5	2023年4 月15日	9.97
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	500,000	13,314.24	66,571,219	12,986.85	64,934,258	6.25	2023年8 月15日	8.42
3	オース トラリ ア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	700,000	9,168.34	64,178,439	9,163.32	64,143,294	5.5	2023年4 月21日	8.32
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.125	500,000	13,182.40	65,912,010	12,766.52	63,832,628	8.125	2021年5 月15日	8.28
5	ノル ウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3.75	4,000,000	1,452.85	58,114,358	1,429.55	57,182,387	3.75	2021年5 月25日	7.42
6	オース トラリ ア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	600,000	8,432.82	50,596,938	8,445.17	50,671,079	3.25	2025年4 月21日	6.57
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125	410,000	11,157.24	45,744,695	11,088.86	45,464,333	2.125	2021年8 月15日	5.90
8	オース トラリ ア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	500,000	9,115.50	45,577,523	9,074.50	45,372,510	5.75	2022年7 月15日	5.88
9	スウェ ーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1	3,000,000	1,288.25	38,647,769	1,288.38	38,651,471	1	2026年11 月12日	5.01
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.75	340,000	11,433.95	38,875,433	11,332.63	38,530,963	3.75	2018年11 月15日	5.00
11	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	210,000	17,423.32	36,588,987	17,144.12	36,002,653	6.25	2024年1 月4日	4.67
12	イギリ ス	国債証券	UK TSY GILT 3.75	220,000	15,374.27	33,823,407	15,191.95	33,422,300	3.75	2020年9 月7日	4.33
13	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	300,000	11,084.99	33,254,979	10,732.61	32,197,854	8	2023年6 月1日	4.18
14	ノル ウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 1.5	2,000,000	1,322.57	26,451,591	1,317.90	26,358,179	1.5	2026年2 月19日	3.42
15	イギリ ス	国債証券	UK TSY GILT 6	100,000	20,723.18	20,723,183	20,737.42	20,737,429	6	2028年12 月7日	2.69
16	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 2.75	200,000	7,462.29	14,924,588	7,674.65	15,349,309	2.75	2025年4 月15日	1.99
17	スウェ ーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 3.5	1,000,000	1,423.70	14,237,028	1,395.37	13,953,702	3.5	2022年6 月1日	1.81
18	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	80,000	13,590.07	10,872,062	13,706.94	10,965,559	1	2025年8 月15日	1.42
19	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 3.75	100,000	8,833.75	8,833,751	8,731.76	8,731,763	3.75	2019年6 月1日	1.13

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	96.41
合計	96.41

## （参考）北米リート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	71,340	7,527.53	537,014,648	7,870.43	561,477,004	8.91
2	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	26,070	20,672.23	538,925,149	21,264.56	554,367,209	8.80
3	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	62,211	6,567.94	408,598,576	6,954.16	432,625,497	6.87
4	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	55,714	6,549.82	364,916,995	6,678.94	372,110,586	5.91
5	アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	57,883	6,370.30	368,732,351	5,875.92	340,116,387	5.40
6	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	45,866	6,824.55	313,015,215	6,502.25	298,232,501	4.74
7	アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	72,094	3,222.94	232,354,868	3,357.02	242,021,461	3.84
8	アメリカ	投資証券	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	41,459	5,133.56	212,832,549	5,391.17	223,512,766	3.55
9	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	122,267	1,668.52	204,005,667	1,703.43	208,273,325	3.31
10	アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	53,361	3,739.84	199,561,880	3,776.08	201,495,853	3.20
11	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	23,937	7,364.29	176,279,106	7,349.44	175,923,579	2.79
12	アメリカ	投資証券	PHYSICIANS REALTY TRUST	90,623	1,937.29	175,563,172	1,920.88	174,076,778	2.76
13	アメリカ	投資証券	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	120,425	1,415.68	170,483,542	1,374.97	165,581,533	2.63
14	アメリカ	投資証券	HCP INC	53,136	2,990.17	158,886,025	3,097.66	164,597,315	2.61
15	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	40,225	3,983.58	160,239,586	3,804.40	153,032,127	2.43
16	アメリカ	投資証券	ACADIA REALTY TRUST	45,434	3,219.19	146,260,745	3,280.00	149,023,956	2.37
17	アメリカ	投資証券	CARETRUST REIT INC	66,957	2,052.43	137,424,667	2,047.74	137,110,581	2.18
18	カナダ	投資証券	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	27,981	4,897.89	137,047,992	4,720.80	132,092,889	2.10
19	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	48,810	2,433.64	118,785,989	2,436.22	118,912,025	1.89
20	アメリカ	投資証券	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	13,150	9,800.59	128,877,764	8,660.99	113,892,047	1.81
21	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	49,270	2,375.93	117,062,078	2,148.54	105,858,674	1.68
22	カナダ	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	23,743	4,214.91	100,074,653	4,050.10	96,161,757	1.53
23	カナダ	投資証券	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	87,242	1,025.04	89,426,614	1,073.46	93,650,850	1.49
24	アメリカ	投資証券	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	56,575	1,622.81	91,811,020	1,559.59	88,233,816	1.40
25	カナダ	投資証券	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	43,220	2,153.49	93,073,870	2,035.42	87,971,133	1.40
26	アメリカ	投資証券	AMERICOLD REALTY TRUST	29,012	2,891.91	83,900,320	2,806.58	81,424,580	1.29
27	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	9,952	7,486.81	74,508,782	7,432.12	73,964,470	1.17
28	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	5,900	10,949.28	64,600,768	10,937.51	64,531,357	1.02
29	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	8,571	7,636.69	65,454,148	7,450.24	63,856,031	1.01
30	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	6,041	10,665.34	64,429,360	10,508.26	63,480,416	1.01

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	94.91
合計	94.91

## （参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	491	115,800	56,857,800	116,700	57,299,700	8.02
2	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	129,683	429.28	55,670,837	416.44	54,005,915	7.56
3	オーストラリア	投資証券	DEXUS	64,197	869.80	55,838,654	832.08	53,417,605	7.48
4	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	252,012	219.05	55,204,539	211.03	53,182,395	7.44
5	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	162,677	333.79	54,301,322	320.96	52,212,810	7.31
6	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	259,116	196.58	50,939,096	178.13	46,157,058	6.46
7	シンガポール	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	284,173	143.89	40,891,812	140.62	39,962,453	5.59
8	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	134,591	336.20	45,250,247	293.67	39,526,469	5.53
9	ニュージーランド	投資証券	KIWI PROPERTY GROUP LTD	364,504	101.65	37,053,289	97.20	35,430,517	4.96
10	オーストラリア	投資証券	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	146,341	215.04	31,469,637	227.88	33,348,421	4.67
11	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	289	110,327	31,884,789	111,700	32,281,300	4.52
12	シンガポール	投資証券	STARHILL GLOBAL REIT	589,400	58.45	34,455,381	54.37	32,045,914	4.49
13	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	74	438,272	32,432,178	432,500	32,005,000	4.48
14	シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	193,937	151.76	29,433,396	143.89	27,907,069	3.91
15	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	279	71,600	19,976,400	70,500	19,669,500	2.75
16	オーストラリア	投資証券	CENTURIA METROPOLITAN REIT	75,390	203.00	15,304,713	189.36	14,276,333	2.00
17	シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	144,500	96.47	13,940,897	92.38	13,350,181	1.87
18	オーストラリア	投資証券	GDI PROPERTY GROUP	106,120	105.91	11,239,891	103.10	10,941,863	1.53
19	シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	28,000	174.96	4,899,060	173.33	4,853,274	0.68
20	シンガポール	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48,600	102.88	5,000,417	99.74	4,847,714	0.68

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資証券	91.93
合計	91.93

## （参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7,550	22,312.18	168,457,030	20,600.17	155,531,298	9.04
2	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	170,000	929.59	158,030,980	887.28	150,838,858	8.77
3	フランス	投資証券	GECINA SA	8,700	18,802.15	163,578,723	16,657.37	144,919,128	8.43
4	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	165,500	884.98	146,465,017	851.60	140,939,833	8.20
5	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	80,500	1,277.83	102,865,476	1,236.10	99,506,130	5.79
6	フランス	投資証券	KLEPIERRE	24,050	3,904.27	93,897,742	3,842.62	92,415,146	5.37
7	オランダ	投資証券	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	21,500	3,950.50	84,935,896	4,181.68	89,906,137	5.23
8	スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	62,000	1,534.73	95,153,787	1,423.00	88,226,273	5.13
9	オランダ	投資証券	NSI NV	20,000	4,572.10	91,442,160	4,398.72	87,974,550	5.12
10	ドイツ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	53,000	1,669.59	88,488,270	1,627.20	86,242,029	5.02
11	イギリス	投資証券	UNITE GROUP PLC	68,500	1,293.66	88,615,778	1,213.79	83,145,060	4.83
12	イギリス	投資証券	ASSURA PLC	883,000	80.58	71,155,672	76.98	67,979,079	3.95
13	イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	65,000	1,007.30	65,474,500	1,014.35	65,932,822	3.83
14	スペイン	投資証券	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	51,000	1,189.26	60,652,351	1,137.24	57,999,630	3.37
15	イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	79,570	660.50	52,556,064	641.50	51,044,648	2.97
16	ドイツ	投資証券	HAMBORNER REIT AG	42,000	1,175.13	49,355,649	1,146.87	48,168,956	2.80
17	アイルランド	投資証券	GREEN REIT PLC	225,000	200.35	45,078,930	187.50	42,189,255	2.45
18	アイルランド	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	219,500	191.36	42,003,674	179.80	39,466,539	2.30
19	イギリス	投資証券	PRS REIT PLC/THE	248,000	147.49	36,579,380	145.69	36,133,290	2.10
20	イギリス	投資証券	WAREHOUSE REIT PLC	192,305	141.02	27,119,236	138.86	26,704,145	1.55

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.26
合計	96.26

## 【投資不動産物件】

## 世界3資産分散ファンド

該当事項はありません。

## (参考)世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考)北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考)オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考)ヨーロッパリート・マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## 世界3資産分散ファンド

該当事項はありません。

## (参考) 世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考) 北米リート・マザーファンド

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	1,120,000.00	126,824,241	126,840,000	2.01
	カナダドル	買建	107,297.54	9,260,823	9,272,653	0.15

## (参考) オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考) ヨーロッパリート・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 世界3資産分散ファンド

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4特定期間末	(2009年 4月20日)	1,761,026,375	1,854,938,619	0.4500	0.4740
第5特定期間末	(2009年10月19日)	2,010,435,612	2,104,932,713	0.5018	0.5258
第6特定期間末	(2010年 4月19日)	2,006,089,046	2,101,629,373	0.5077	0.5317
第7特定期間末	(2010年10月18日)	1,322,627,202	1,372,621,097	0.4680	0.4830
第8特定期間末	(2011年 4月18日)	1,141,456,629	1,178,580,681	0.4915	0.5065
第9特定期間末	(2011年10月18日)	809,742,954	841,589,175	0.4060	0.4210

第10特定期間末	(2012年 4月18日)	796,386,555	824,280,167	0.4464	0.4614
第11特定期間末	(2012年10月18日)	690,765,238	709,108,594	0.4501	0.4611
第12特定期間末	(2013年 4月18日)	822,622,121	835,768,272	0.5796	0.5886
第13特定期間末	(2013年10月18日)	763,970,395	776,251,052	0.5807	0.5897
第14特定期間末	(2014年 4月18日)	732,708,577	743,893,992	0.6176	0.6266
第15特定期間末	(2014年10月20日)	717,022,367	727,481,111	0.6267	0.6357
第16特定期間末	(2015年 4月20日)	732,667,969	742,484,505	0.6993	0.7083
第17特定期間末	(2015年10月19日)	634,817,128	643,714,349	0.6651	0.6741
第18特定期間末	(2016年 4月18日)	507,052,117	515,191,481	0.6219	0.6309
第19特定期間末	(2016年10月18日)	449,007,603	456,085,054	0.5907	0.5997
第20特定期間末	(2017年 4月18日)	402,732,213	408,937,619	0.6258	0.6348
第21特定期間末	(2017年10月18日)	399,808,566	405,430,722	0.6465	0.6555
第22特定期間末	(2018年 4月18日)	358,955,543	364,331,766	0.6055	0.6145
第23特定期間末	(2018年10月18日)	355,784,648	361,017,779	0.6174	0.6264
	2017年10月末日	390,809,289		0.6394	
	11月末日	388,900,318		0.6415	
	12月末日	390,081,056		0.6525	
	2018年 1月末日	379,002,709		0.6345	
	2月末日	357,422,309		0.6024	
	3月末日	353,096,663		0.5952	
	4月末日	358,012,173		0.6039	
	5月末日	356,379,710		0.6043	
	6月末日	359,706,091		0.6125	
	7月末日	362,489,786		0.6234	
	8月末日	364,643,657		0.6302	
	9月末日	367,298,171		0.6358	
	10月末日	357,276,760		0.6203	

## 【分配の推移】

## 世界3資産分散ファンド

	期間	分配金 (1口当たり)
第4特定期間	2008年10月21日～2009年 4月20日	0.0240円
第5特定期間	2009年 4月21日～2009年10月19日	0.0240円
第6特定期間	2009年10月20日～2010年 4月19日	0.0240円
第7特定期間	2010年 4月20日～2010年10月18日	0.0150円
第8特定期間	2010年10月19日～2011年 4月18日	0.0150円
第9特定期間	2011年 4月19日～2011年10月18日	0.0150円
第10特定期間	2011年10月19日～2012年 4月18日	0.0150円
第11特定期間	2012年 4月19日～2012年10月18日	0.0110円

第12特定期間	2012年10月19日～2013年 4月18日	0.0090円
第13特定期間	2013年 4月19日～2013年10月18日	0.0090円
第14特定期間	2013年10月19日～2014年 4月18日	0.0090円
第15特定期間	2014年 4月19日～2014年10月20日	0.0090円
第16特定期間	2014年10月21日～2015年 4月20日	0.0090円
第17特定期間	2015年 4月21日～2015年10月19日	0.0090円
第18特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	0.0090円
第19特定期間	2016年 4月19日～2016年10月18日	0.0090円
第20特定期間	2016年10月19日～2017年 4月18日	0.0090円
第21特定期間	2017年 4月19日～2017年10月18日	0.0090円
第22特定期間	2017年10月19日～2018年 4月18日	0.0090円
第23特定期間	2018年 4月19日～2018年10月18日	0.0090円

### 【収益率の推移】

#### 世界3資産分散ファンド

	期間	収益率（％）
第4特定期間	2008年10月21日～2009年 4月20日	14.0
第5特定期間	2009年 4月21日～2009年10月19日	16.8
第6特定期間	2009年10月20日～2010年 4月19日	6.0
第7特定期間	2010年 4月20日～2010年10月18日	4.9
第8特定期間	2010年10月19日～2011年 4月18日	8.2
第9特定期間	2011年 4月19日～2011年10月18日	14.3
第10特定期間	2011年10月19日～2012年 4月18日	13.6
第11特定期間	2012年 4月19日～2012年10月18日	3.3
第12特定期間	2012年10月19日～2013年 4月18日	30.8
第13特定期間	2013年 4月19日～2013年10月18日	1.7
第14特定期間	2013年10月19日～2014年 4月18日	7.9
第15特定期間	2014年 4月19日～2014年10月20日	2.9
第16特定期間	2014年10月21日～2015年 4月20日	13.0
第17特定期間	2015年 4月21日～2015年10月19日	3.6
第18特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	5.1
第19特定期間	2016年 4月19日～2016年10月18日	3.6
第20特定期間	2016年10月19日～2017年 4月18日	7.5
第21特定期間	2017年 4月19日～2017年10月18日	4.7
第22特定期間	2017年10月19日～2018年 4月18日	4.9
第23特定期間	2018年 4月19日～2018年10月18日	3.5

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

## 世界3資産分散ファンド

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第4特定期間	177,981,129	331,001,613
第5特定期間	561,752,536	468,623,947
第6特定期間	991,760,564	1,047,013,993
第7特定期間	68,113,929	1,192,894,932
第8特定期間	29,765,548	533,633,293
第9特定期間	1,324,082	329,493,738
第10特定期間	1,211,189	211,609,435
第11特定期間	1,534,110	250,757,959
第12特定期間	10,262,048	125,536,732
第13特定期間	773,005	104,472,414
第14特定期間	570,597	129,909,180
第15特定期間	3,328,373	45,439,206
第16特定期間	873,119	97,411,565
第17特定期間	6,044,955	99,200,088
第18特定期間	722,096	139,966,016
第19特定期間	562,102	55,758,871
第20特定期間	594,149	117,091,417
第21特定期間	416,553	25,550,473
第22特定期間	1,276,498	26,931,630
第23特定期間	8,399,755	24,933,047

## 参考情報

## 運用実績

2018年10月31日現在

## 基準価額・純資産の推移(2008年11月4日～2018年10月31日)



## 分配金の推移

2018年10月	15円
2018年9月	15円
2018年8月	15円
2018年7月	15円
2018年6月	15円
直近1年累計	180円
設定来累計	3,030円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 主な資産の状況

### 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
世界高金利債券マザーファンド	32.48%
ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	31.43%
北米リート・マザーファンド	22.92%
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	6.12%
ヨーロッパリート・マザーファンド	4.69%

### 海外株式組入銘柄

(ドイツ・グローバル好配当株式マザー)

※ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)のマザーファンドです。

銘柄名	国/地域	業種	純資産比率
PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.47%
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	4.03%
CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.58%

### 海外債券組入銘柄

(世界高金利債券マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
NEW ZEALAND GVT 5.5	2023/04/15	5.500%	ニュージーランド	9.97%
US TREASURY N/B 6.25	2023/08/15	6.250%	アメリカ	8.42%
AUSTRALIAN GOVT. 5.5	2023/04/21	5.500%	オーストラリア	8.32%

### REIT組入銘柄

(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
WELLTOWER INC	アメリカ	8.91%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	8.80%
REALTY INCOME CORP	アメリカ	6.87%

(オーストラリア/アジアリート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
プレミア投資法人 投資証券	日本	8.02%
GPT GROUP	オーストラリア	7.56%
DEXUS	オーストラリア	7.48%

(ヨーロッパリート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	フランス	9.04%
SEGRO PLC	イギリス	8.77%
GECINA SA	フランス	8.43%

※組入銘柄は、上位3銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

※ドイツ・グローバル好配当株式マザーは、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社のデータに基づき岡三アセットマネジメントが作成しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2018年は10月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

( 略 )

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

## 2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

## 3【資産管理等の概要】

### （1）【資産の評価】

<訂正前>

（ 略 ）

基準価額に関する照会方法等

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

基準価額に関する照会方法等

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

（ 略 ）

## ( 5 ) 【その他】

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

運用報告書の交付

( 略 )

<http://www.okasan-am.jp>

公告

( 略 )

<http://www.okasan-am.jp>

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

運用報告書の交付

( 略 )

<https://www.okasan-am.jp>

公告

( 略 )

<https://www.okasan-am.jp>

( 略 )

## 第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23特定期間(2018年 4月19日から2018年10月18日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【世界3資産分散ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22特定期間末 (2018年 4月18日現在)	第23特定期間末 (2018年10月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	305,214	600,084
コール・ローン	9,530,843	9,376,303
投資信託受益証券	117,666,105	113,432,440
親投資信託受益証券	232,691,403	233,592,345
流動資産合計	360,193,565	357,001,172
資産合計	360,193,565	357,001,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	889,175	864,375
未払解約金	6,019	-
未払受託者報酬	25,114	25,796
未払委託者報酬	313,894	322,458
未払利息	19	15
その他未払費用	3,801	3,880
流動負債合計	1,238,022	1,216,524
負債合計	1,238,022	1,216,524
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1592,783,669	*1576,250,377
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	233,828,126	220,465,729
(分配準備積立金)	24,836,621	24,491,295
元本等合計	358,955,543	355,784,648
純資産合計	*358,955,543	*355,784,648
負債純資産合計	360,193,565	357,001,172

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	第22特定期間 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第23特定期間 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	2,247,799	2,201,709
受取利息	7	11
有価証券売買等損益	19,171,548	12,167,277
営業収益合計	16,923,742	14,368,997
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,114	2,451
受託者報酬	162,135	156,610
委託者報酬	12,026,596	11,957,607
その他費用	24,567	23,617
営業費用合計	2,215,412	2,140,285
営業利益又は営業損失( )	19,139,154	12,228,712
経常利益又は経常損失( )	19,139,154	12,228,712
当期純利益又は当期純損失( )	19,139,154	12,228,712
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	14,308	75,590
期首剰余金又は期首欠損金( )	218,630,235	233,828,126
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,798,561	9,611,154
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,798,561	9,611,154
剰余金減少額又は欠損金増加額	495,383	3,168,748
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	495,383	3,168,748
分配金	25,376,223	25,233,131
期末剰余金又は期末欠損金( )	233,828,126	220,465,729

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第23特定期間 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年 4月19日から2018年10月18日までを特定期間としております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

第22特定期間末 (2018年 4月18日現在)	第23特定期間末 (2018年10月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 592,783,669口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 576,250,377口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 233,828,126円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 220,465,729円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6055円 (10,000口当たりの純資産額 6,055円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6174円 (10,000口当たりの純資産額 6,174円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22特定期間 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第23特定期間 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用  [支払金額] 北米リート・マザーファンド 227,069円  オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 84,449円  ヨーロッパリート・マザーファンド 51,750円	*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用  [支払金額] 北米リート・マザーファンド 234,282円  オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 69,600円  ヨーロッパリート・マザーファンド 53,488円
*2. 分配金の計算過程 第125計算期間(2017年10月19日～2017年11月20日) 費用控除後の配当等収A 973,580円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 2,859,890円 分配準備積立金額 D 24,665,454円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 28,498,924円 収益額 当ファンドの期末残存F 606,729,775口 口数	*2. 分配金の計算過程 第131計算期間(2018年 4月19日～2018年 5月18日) 費用控除後の配当等収A 1,246,250円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 2,847,652円 分配準備積立金額 D 24,828,552円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 28,922,454円 収益額 当ファンドの期末残存F 592,686,078口 口数

10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	469円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	487円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	15円	10,000口当たりの分配H	15円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	910,094円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	889,029円
第126計算期間(2017年11月21日～2017年12月18日)		第132計算期間(2018年5月19日～2018年6月18日)	
費用控除後の配当等収A	962,766円	費用控除後の配当等収A	848,102円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	2,825,114円	収益調整金額 C	2,827,173円
分配準備積立金額 D	24,415,744円	分配準備積立金額 D	24,983,441円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	28,203,624円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	28,658,716円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	598,793,704口	当ファンドの期末残存F	587,796,029口
口数		口数	
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	470円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	487円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	15円	10,000口当たりの分配H	15円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	898,190円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	881,694円
第127計算期間(2017年12月19日～2018年1月18日)		第133計算期間(2018年6月19日～2018年7月18日)	
費用控除後の配当等収A	959,274円	費用控除後の配当等収A	1,237,393円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	2,819,597円	収益調整金額 C	2,763,010円
分配準備積立金額 D	24,421,637円	分配準備積立金額 D	24,376,611円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	28,200,508円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	28,377,014円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	597,322,913口	当ファンドの期末残存F	573,843,365口
口数		口数	
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	472円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	494円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	15円	10,000口当たりの分配H	15円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	895,984円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	860,765円
第128計算期間(2018年1月19日～2018年2月19日)		第134計算期間(2018年7月19日～2018年8月20日)	
費用控除後の配当等収A	904,234円	費用控除後の配当等収A	888,323円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	2,814,118円	収益調整金額 C	3,138,705円
分配準備積立金額 D	24,402,113円	分配準備積立金額 D	24,659,056円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	28,120,465円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	28,686,084円
収益額		収益額	

当ファンドの期末残存F 口数	595,308,500口	当ファンドの期末残存F 口数	579,528,334口
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	472円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	494円
10,000口当たりの分配H 額	15円	10,000口当たりの分配H 額	15円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	892,962円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	869,292円
第129計算期間(2018年 2月20日～2018年 3月19日)		第135計算期間(2018年 8月21日～2018年 9月18日)	
費用控除後の配当等収A 益額	1,324,696円	費用控除後の配当等収A 益額	914,224円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	2,808,533円	収益調整金額 C	3,136,928円
分配準備積立金額 D	24,327,121円	分配準備積立金額 D	24,639,493円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	28,460,350円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	28,690,645円
当ファンドの期末残存F 口数	593,212,066口	当ファンドの期末残存F 口数	578,650,823口
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	479円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	495円
10,000口当たりの分配H 額	15円	10,000口当たりの分配H 額	15円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	889,818円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	867,976円
第130計算期間(2018年 3月20日～2018年 4月18日)		第136計算期間(2018年 9月19日～2018年10月18日)	
費用控除後の配当等収A 益額	1,016,407円	費用控除後の配当等収A 益額	772,259円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	2,843,762円	収益調整金額 C	3,128,208円
分配準備積立金額 D	24,709,389円	分配準備積立金額 D	24,583,411円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	28,569,558円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	28,483,878円
当ファンドの期末残存F 口数	592,783,669口	当ファンドの期末残存F 口数	576,250,377口
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	481円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	494円
10,000口当たりの分配H 額	15円	10,000口当たりの分配H 額	15円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	889,175円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	864,375円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	第22特定期間	第23特定期間
		自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第22特定期間末 (2018年 4月18日現在)	第23特定期間末 (2018年10月18日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
------------	---	----

## （関連当事者との取引に関する注記）

<p style="text-align: center;">第22特定期間 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日</p>	<p style="text-align: center;">第23特定期間 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日</p>
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

<p style="text-align: center;">第23特定期間 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日</p>
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第22特定期間末 (2018年 4月18日現在)	第23特定期間末 (2018年10月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 618,438,801円	期首元本額 592,783,669円
期中追加設定元本額 1,276,498円	期中追加設定元本額 8,399,755円
期中一部解約元本額 26,931,630円	期中一部解約元本額 24,933,047円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第22特定期間末（2018年 4月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,788,748

親投資信託受益証券	4,952,723
合計	6,741,471

第23特定期間末（2018年10月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,496,684
親投資信託受益証券	3,950,135
合計	7,446,819

## 3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ドイチェ・好配当世界株式ファンド （適格機関投資家専用）	174,834,218	113,432,440	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：31.9%	174,834,218	113,432,440 100.0%	
	投資信託受益証券合計			113,432,440	
親投資信託受益証券	日本円	世界高金利債券マザーファンド	92,673,325	116,027,002	
		北米リート・マザーファンド	34,295,168	78,611,384	
		オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	10,547,425	21,944,972	
		ヨーロッパリート・マザーファンド	15,385,787	17,008,987	
	計	銘柄数：4	152,901,705	233,592,345	

	組入時価比率：65.7%		100.0%
親投資信託受益証券合計			233,592,345
合計			347,024,785

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「世界高金利債券マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 世界高金利債券マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			3,889,239	103,648
金銭信託			590,744	668,258
コール・ローン			18,447,030	10,441,534
国債証券			771,581,414	756,515,608
未収利息			8,869,219	9,810,214
前払費用			932,432	868,417
流動資産合計			804,310,078	778,407,679
資産合計			804,310,078	778,407,679
負債の部				
流動負債				
未払利息			37	17
その他未払費用			106	58
流動負債合計			143	75
負債合計			143	75
純資産の部				
元本等				
元本		*1	642,243,909	621,723,511
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			162,066,026	156,684,093
元本等合計			804,309,935	778,407,604
純資産合計		*2	804,309,935	778,407,604
負債純資産合計			804,310,078	778,407,679

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
	為替差損益	約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 4月18日現在		2018年10月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	642,243,909口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	621,723,511口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.2523円	1口当たりの純資産額	1.2520円
(10,000口当たりの純資産額)	12,523円)	(10,000口当たりの純資産額)	12,520円)

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

2018年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月19日
期首元本額	669,165,956円
期首より2018年 4月18日までの追加設定元本額	7,715,292円
期首より2018年 4月18日までの一部解約元本額	34,637,339円
期末元本額	642,243,909円
2018年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
世界3資産分散ファンド	93,079,769円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	34,470,944円
ラップ・アプローチ（安定コース）	22,468,490円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	37,047,844円
ラップ・アプローチ（成長コース）	69,703,578円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	385,473,284円

2018年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 4月19日
期首元本額	642,243,909円
期首より2018年10月18日までの追加設定元本額	13,464,955円
期首より2018年10月18日までの一部解約元本額	33,985,353円

2018年10月18日現在	
期末元本額	621,723,511円
2018年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界3資産分散ファンド	92,673,325円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	38,403,598円
ラップ・アプローチ（安定コース）	20,082,902円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	33,036,678円
ラップ・アプローチ（成長コース）	60,003,478円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	377,523,530円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	27,279,712
合計	27,279,712

2018年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	9,225,455
合計	9,225,455

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

### 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 2.125	410,000.00	400,582.81	
		US TREASURY N/B 3.75	340,000.00	340,358.59	
		US TREASURY N/B 6.25	500,000.00	571,367.19	
		US TREASURY N/B 8.125	500,000.00	563,281.25	
		計	銘柄数：4 組入時価比率：27.2%	1,750,000.00	1,875,589.84 (211,378,974) 27.9%
	カナダドル	CANADA-GOV'T 3.75	100,000.00	101,100.00	
		CANADA-GOV'T 8	300,000.00	372,738.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：5.3%	400,000.00	473,838.00 (40,977,510) 5.4%
	ユーロ	DEUTSCHLAND REP 1	80,000.00	84,900.80	
		DEUTSCHLAND REP 6.25	210,000.00	279,780.90	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：6.1%	290,000.00	364,681.70 (47,248,161) 6.2%
	イギリスポンド	UK TSY GILT 3.75	300,000.00	316,542.00	
		UK TSY GILT 6	100,000.00	142,093.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：8.7%	400,000.00	458,635.00 (67,676,180) 8.9%
	スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVRNMNT 1	3,000,000.00	3,112,170.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 3.5	1,000,000.00	1,129,630.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：6.8%	4,000,000.00	4,241,800.00 (53,277,008) 7.0%
	ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 1.5	2,000,000.00	1,947,760.00	
		NORWEGIAN GOV'T 3.75	4,000,000.00	4,247,440.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：10.9%	6,000,000.00	6,195,200.00 (84,936,192) 11.2%
	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	600,000.00	628,116.00	
		AUSTRALIAN GOVT. 5.5	700,000.00	797,734.00	
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	500,000.00	564,705.00	
		計	銘柄数：3 組入時価比率：20.5%	1,800,000.00	1,990,555.00 (159,821,660) 21.1%
ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 2.75	200,000.00	205,274.00		
	NEW ZEALAND GVT 5.5	900,000.00	1,032,678.00		
	計	銘柄数：2	1,100,000.00	1,237,952.00 (91,199,923)	

	組入時価比率：11.7%		12.1%
合計		756,515,608	(756,515,608)

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 北米リート・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			18,866,761	64,262,534
金銭信託			1,150,580	18,480,774
コール・ローン			35,928,896	288,761,979
投資証券			2,327,304,021	5,494,519,373
派生商品評価勘定			-	121,153
未収入金			4,167,061	-
未収配当金			4,516,653	3,232,384
流動資産合計			2,391,933,972	5,869,378,197
資産合計			2,391,933,972	5,869,378,197
負債の部				
流動負債				
未払金			2,471,729	111,112,534
未払利息			73	474
その他未払費用			212	983
流動負債合計			2,472,014	111,113,991
負債合計			2,472,014	111,113,991
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,173,982,465	2,512,089,253
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			1,215,479,493	3,246,174,953
元本等合計			2,389,461,958	5,758,264,206
純資産合計		*2	2,389,461,958	5,758,264,206
負債純資産合計			2,391,933,972	5,869,378,197

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。  為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

## (貸借対照表に関する注記)

2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,173,982,465口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,512,089,253口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.0353円 (10,000口当たりの純資産額 20,353円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.2922円 (10,000口当たりの純資産額 22,922円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

2018年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月19日
期首元本額	1,303,219,377円
期首より2018年 4月18日までの追加設定元本額	15,431,877円
期首より2018年 4月18日までの一部解約元本額	144,668,789円
期末元本額	1,173,982,465円
2018年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,084,821,424円
DCグローバル・リート・セレクション	39,760,111円
世界3資産分散ファンド	35,645,924円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	13,196,204円
世界リート・オープン	558,802円
北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）	- 円
北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）	- 円
北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）	- 円
北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）	- 円

2018年 4月18日現在	
北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）	- 円
北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）	- 円
北米リート・ファンド（適格機関投資家専用）	- 円
先進国ソブリン／リート・オープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	- 円
世界リート・オープン（適格機関投資家専用）	- 円

2018年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 4月19日
期首元本額	1,173,982,465円
期首より2018年10月18日までの追加設定元本額	1,459,046,402円
期首より2018年10月18日までの一部解約元本額	120,939,614円
期末元本額	2,512,089,253円
2018年10月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,015,603,232円
DCグローバル・リート・セレクション	40,818,139円
世界3資産分散ファンド	34,295,168円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	14,034,638円
世界リート・オープン	- 円
北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）	42,383,695円
北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）	752,208,404円
北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）	13,145,263円
北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）	208,261,069円
北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）	19,519,827円
北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）	370,997,846円
北米リート・ファンド（適格機関投資家専用）	452,344円
先進国ソブリン／リート・オープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	30,324円
世界リート・オープン（適格機関投資家専用）	339,304円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	72,914,856
合計	72,914,856

2018年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	234,006,443
合計	234,006,443

## 3.デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

2018年 4月18日現在

該当事項はありません。

2018年10月18日現在

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	104,693,541	-	104,801,700	108,159
	カナダドル	7,754,264	-	7,767,258	12,994
	合計	112,447,805	-	112,568,958	121,153

## (注)時価の算定方法

## ・為替予約取引

1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1)計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## 附属明細表

## 1.有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考	
投資証券	アメリカドル	ACADIA REALTY TRUST	43,033	1,185,128.82		
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3,494	428,259.58		
		AMERICOLD REALTY TRUST	28,153	691,156.15		
		CAMDEN PROPERTY TRUST	5,633	518,686.64		
		CARETRUST REIT INC	63,628	1,101,400.68		
		CORESITE REALTY CORP	1,390	145,088.20		
		CUBESMART	11,233	313,625.36		
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	5,713	536,393.57		
		EQUITY RESIDENTIAL	8,199	525,309.93		
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	52,910	740,210.90		
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	35,645	1,236,525.05		
		HOST HOTELS & RESORTS INC	44,446	859,141.18		
		KILROY REALTY CORP	6,178	439,441.14		
		MACERICH CO/THE	56,666	2,917,732.34		
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	117,009	1,707,161.31		
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES	35,727	1,616,289.48		
		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	59,491	1,970,341.92		
		PHYSICIANS REALTY TRUST	87,855	1,457,514.45		
		PROLOGIS INC	9,659	607,164.74		
		REALTY INCOME CORP	62,595	3,633,013.80		
		REGENCY CENTERS CORP	23,506	1,481,348.12		
		RETAIL PROPERTIES OF AME - A	116,898	1,385,241.30		
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	12,557	393,159.67		
		RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	11,942	938,999.46		
		SIMON PROPERTY GROUP INC	25,511	4,407,025.25		
		STORE CAPITAL CORP	69,774	1,979,488.38		
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	37,100	549,080.00		
		TAUBMAN CENTERS INC	42,352	2,289,972.64		
		VENTAS INC	69,333	3,836,888.22		
		VICI PROPERTIES INC	46,797	1,003,795.65		
		WELLTOWER INC	69,580	4,410,676.20		
		計		銘柄数：31	1,264,007	45,305,260.13 (5,105,902,816)
			組入時価比率：88.7%		92.9%	
計	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	25,042	1,146,172.34		
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	37,502	890,297.48		
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	26,681	1,454,114.50		
		INTERRENT REAL ESTATE INVEST	84,226	1,003,131.66		
			銘柄数：4	173,451	4,493,715.98	

	組入時価比率：6.7%	(388,616,557)	7.1%
合計		5,494,519,373	(5,494,519,373)

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

## オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			25,395,621	32,652,474
金銭信託			391,716	2,301,541
コール・ローン			12,232,042	35,961,568
投資証券			771,187,197	661,291,975
未収入金			-	4,753,857
未収配当金			364,884	1,229,351
流動資産合計			809,571,460	738,190,766
資産合計			809,571,460	738,190,766
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			-	11,805
未払金			-	11,660,967
未払利息			25	59
その他未払費用			117	69
流動負債合計			142	11,672,900
負債合計			142	11,672,900
純資産の部				
元本等				
元本		*1	408,386,829	349,193,311
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			401,184,489	377,324,555
元本等合計			809,571,318	726,517,866
純資産合計		*2	809,571,318	726,517,866
負債純資産合計			809,571,460	738,190,766

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>(1)国内投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)外国投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(1)国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数  408,386,829口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数  349,193,311口

2018年 4月18日現在		2018年10月18日現在	
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.9824円	1口当たりの純資産額	2.0806円
(10,000口当たりの純資産額	19,824円)	(10,000口当たりの純資産額	20,806円)

## (金融商品に関する注記)

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。  なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期 別	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

期 別	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
項 目		

（その他の注記）

## 1. 元本の移動

2018年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月19日
期首元本額	493,836,619円
期首より2018年 4月18日までの追加設定元本額	- 円
期首より2018年 4月18日までの一部解約元本額	85,449,790円
期末元本額	408,386,829円
2018年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	377,053,081円
DCグローバル・リート・セレクション	13,673,203円
世界3資産分散ファンド	12,484,707円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	4,980,081円
世界リート・オープン	195,757円

2018年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 4月19日
期首元本額	408,386,829円
期首より2018年10月18日までの追加設定元本額	18,490,630円
期首より2018年10月18日までの一部解約元本額	77,684,148円
期末元本額	349,193,311円
2018年10月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	321,374,743円
DCグローバル・リート・セレクション	12,877,895円
世界3資産分散ファンド	10,547,425円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	4,393,248円
世界リート・オープン	- 円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 4月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	18,978,232
合計	18,978,232

2018年10月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	20,843,782
合計	20,843,782

## 3. デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

2018年 4月18日現在

該当事項はありません。

2018年10月18日現在

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	オーストラリアドル	4,805,580	-	4,815,600	10,020
	シンガポールドル	1,138,745	-	1,140,530	1,785
	合計	5,944,325	-	5,956,130	11,805

(注)時価の算定方法

## ・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## 附属明細表

1. 有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	G L P 投資法人 投資証券	289	32,310,200	
		積水ハウス・リート投資法人 投資証券	279	20,422,800	
		プレミアム投資法人 投資証券	491	57,839,800	
		フロンティア不動産投資法人 投資証券	74	32,412,000	
	計	銘柄数：4 組入時価比率：19.7%	1,133	142,984,800 21.6%	
投資証券	オーストラリアドル	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	146,341	421,462.08	
		CENTURIA METROPOLITAN REIT	75,390	181,689.90	
		DEXUS	64,197	647,105.76	
		GDI PROPERTY GROUP	106,120	143,262.00	
		GPT GROUP	129,683	649,711.83	
		MIRVAC GROUP	259,116	583,011.00	
		SCENTRE GROUP	162,677	636,067.07	
		STOCKLAND	134,591	524,904.90	
		VICINITY CENTRES	252,012	665,311.68	
			計	銘柄数：9 組入時価比率：49.2%	1,330,127
投資証券	ニュージーランドドル	KIWI PROPERTY GROUP LTD	364,504	495,725.44	
			計	銘柄数：1 組入時価比率：5.0%	364,504
投資証券	シンガポールドル	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	284,173	488,777.56	
		CAPITALAND MALL TRUST	28,000	60,760.00	
		KEPPEL REIT	144,500	164,730.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48,600	59,292.00	
		STARHILL GLOBAL REIT	589,400	394,898.00	
		SUNTEC REIT	193,937	351,025.97	
			計	銘柄数：6	1,288,610

	組入時価比率：17.1%	18.8%
合計		661,291,975 (518,307,175)

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

## ヨーロッパリート・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			14,302,355	6,294,198
金銭信託			3,525,075	3,809,916
コール・ローン			110,076,722	59,529,920
投資証券			1,914,056,479	1,682,446,400
未収配当金			9,043,015	5,127,717
流動資産合計			2,051,003,646	1,757,208,151
資産合計			2,051,003,646	1,757,208,151
負債の部				
流動負債				
未払解約金			600,000	-
未払利息			226	97
その他未払費用			585	164
流動負債合計			600,811	261
負債合計			600,811	261
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,718,568,279	1,589,554,639
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			331,834,556	167,653,251
元本等合計			2,050,402,835	1,757,207,890
純資産合計		*2	2,050,402,835	1,757,207,890
負債純資産合計			2,051,003,646	1,757,208,151

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券

期 別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項目	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,718,568,279口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,589,554,639口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1931円 (10,000口当たりの純資産額 11,931円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1055円 (10,000口当たりの純資産額 11,055円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

2018年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月19日
期首元本額	1,830,989,850円
期首より2018年 4月18日までの追加設定元本額	126,667,483円
期首より2018年 4月18日までの一部解約元本額	239,089,054円
期末元本額	1,718,568,279円
2018年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	469,706,764円
DCグローバル・リート・セレクション	17,003,405円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	1,209,284,361円
世界3資産分散ファンド	15,780,553円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,629,729円
世界リート・オープン	251,565円
欧州リート・オープン	911,902円
先進国ソブリン/リート・オープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	- 円
世界リート・オープン（適格機関投資家専用）	- 円

2018年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 4月19日

2018年10月18日現在	
期首元本額	1,718,568,279円
期首より2018年10月18日までの追加設定元本額	3,307,178円
期首より2018年10月18日までの一部解約元本額	132,320,818円
期末元本額	1,589,554,639円
2018年10月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	462,480,025円
DCグローバル・リート・セレクション	18,744,050円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	1,086,294,486円
世界3資産分散ファンド	15,385,787円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	6,482,099円
世界リート・オープン	-円
欧州リート・オープン	-円
先進国ソブリン/リート・オープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	13,994円
世界リート・オープン（適格機関投資家専用）	154,198円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	63,327,922
合計	63,327,922

2018年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	77,156,101
合計	77,156,101

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	53,000	686,880.00	
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV	21,500	666,930.00	
		GECINA SA	8,700	1,174,500.00	
		GREEN REIT PLC	225,000	336,150.00	
		HAMBORNER REIT AG	42,000	381,780.00	
		HIBERNIA REIT PLC	219,500	309,495.00	
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	51,000	441,405.00	
		KLEPIERRE	24,050	712,361.00	
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	62,000	698,120.00	
		NSI NV	20,000	692,000.00	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7,550	1,222,798.00	
	計	銘柄数：11	734,300	7,322,419.00 (948,692,605)	56.4%
		組入時価比率：54.0%			
	イギリスポンド	ASSURA PLC	883,000	491,831.00	
		BRITISH LAND CO PLC	165,500	946,660.00	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	65,000	446,225.00	
		HAMMERSON PLC	79,570	351,619.83	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	80,500	663,159.00	
		PRS REIT PLC/THE	248,000	252,340.00	
		SEGRO PLC	170,000	1,065,900.00	
		UNITE GROUP PLC	68,500	576,770.00	
WAREHOUSE REIT PLC		192,305	178,074.43		
計		銘柄数：9	1,952,375	4,972,579.26 (733,753,795)	43.6%
	組入時価比率：41.8%				
合計			1,682,446,400 (1,682,446,400)		

(注)1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

#### ドイツ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「ドイツ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、当監査対象期間（平成29年3月7日から平成30年3月5日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

#### 財務諸表

##### ドイツ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

#### (1) 貸借対照表

区分	前監査対象期間 (平成29年3月6日現在)	当監査対象期間 (平成30年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	660,185,952	506,859,653
流動資産合計	660,185,952	506,859,653
資産合計	660,185,952	506,859,653
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,963,629	1,652,900
未払受託者報酬	48,406	38,937
未払委託者報酬	274,297	220,627
その他未払費用	329,746	285,775
流動負債合計	2,616,078	2,198,239
負債合計	2,616,078	2,198,239
純資産の部		
元本等		
元本	981,814,914	826,450,085
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	324,245,040	321,788,671
(分配準備積立金)	42,046,658	34,166,354
元本等合計	657,569,874	504,661,414
純資産合計	657,569,874	504,661,414
負債純資産合計	660,185,952	506,859,653

## (2)損益及び剰余金計算書

区分	前監査対象期間 (自 平成28年3月8日 至 平成29年3月6日)	当監査対象期間 (自 平成29年3月7日 至 平成30年3月5日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	41,724,755	22,392,749
営業収益合計	41,724,755	22,392,749
営業費用		
受託者報酬	669,378	578,121
委託者報酬	3,793,005	3,275,893
その他費用	688,539	594,651
営業費用合計	5,150,922	4,448,665
営業利益又は営業損失( )	36,573,833	26,841,414
経常利益又は経常損失( )	36,573,833	26,841,414
当期純利益又は当期純損失( )	36,573,833	26,841,414
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,079,073	48,921
期首剰余金又は期首欠損金( )	407,142,103	324,245,040
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,264,000	50,693,903
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	77,264,000	50,693,903
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,033,191	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,033,191	-
分配金	25,828,506	21,347,199
期末剰余金又は期末欠損金( )	324,245,040	321,788,671

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 (平成29年3月6日現在)	当監査対象期間 (平成30年3月5日現在)
1. 受益権の総数	981,814,914口	826,450,085口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合 におけるその差額	324,245,040円	321,788,671円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6697円 (6,697円)	0.6106円 (6,106円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前監査対象期間 (自 平成28年3月8日 至 平成29年3月6日)	当監査対象期間 (自 平成29年3月7日 至 平成30年3月5日)

<p>分配金の計算方法</p>	<p>第107期(平成28年3月8日から平成28年4月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,491,005円)、収益調整金(78,012円)、分配準備積立金(49,930,826円)より、分配対象収益は、52,499,843円(1万口当たり465円)であり、うち2,257,829円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第108期(平成28年4月6日から平成28年5月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,785,669円)、収益調整金(77,583円)、分配準備積立金(49,900,176円)より、分配対象収益は、51,763,428円(1万口当たり461円)であり、うち2,245,424円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第109期(平成28年5月7日から平成28年6月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,428,988円)、分配準備積立金(49,518,004円)より、分配対象収益は、53,946,992円(1万口当たり480円)であり、うち2,245,424円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第110期(平成28年6月7日から平成28年7月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(969,157円)、収益調整金(187,382円)、分配準備積立金(51,564,301円)より、分配対象収益は、52,720,840円(1万口当たり469円)であり、うち2,247,268円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第111期(平成28年7月6日から平成28年8月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(972,474円)、分配準備積立金(49,021,125円)より、分配対象収益は、49,993,599円(1万口当たり458円)であり、うち2,180,908円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第119期(平成29年3月7日から平成29年4月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,702,846円)、分配準備積立金(40,612,566円)より、分配対象収益は、42,315,412円(1万口当たり446円)であり、うち1,893,543円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第120期(平成29年4月6日から平成29年5月8日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,862,564円)、分配準備積立金(40,235,483円)より、分配対象収益は、42,098,047円(1万口当たり446円)であり、うち1,884,405円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第121期(平成29年5月9日から平成29年6月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,747,284円)、分配準備積立金(39,394,520円)より、分配対象収益は、45,141,804円(1万口当たり489円)であり、うち1,844,589円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第122期(平成29年6月6日から平成29年7月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(897,324円)、分配準備積立金(42,534,958円)より、分配対象収益は、43,432,282円(1万口当たり479円)であり、うち1,810,675円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第123期(平成29年7月6日から平成29年8月7日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(370,900円)、分配準備積立金(41,621,607円)より、分配対象収益は、41,992,507円(1万口当たり463円)であり、うち1,810,675円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
-----------------	---	---

	<p>第112期(平成28年8月6日から平成28年9月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,062,450円)、分配準備積立金(47,710,396円)より、分配対象収益は、50,772,846円(1万口当たり466円)であり、うち2,176,042円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第113期(平成28年9月6日から平成28年10月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(492,486円)、分配準備積立金(48,526,716円)より、分配対象収益は、49,019,202円(1万口当たり451円)であり、うち2,172,772円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第114期(平成28年10月6日から平成28年11月7日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,419,752円)、分配準備積立金(46,743,622円)より、分配対象収益は、48,163,374円(1万口当たり444円)であり、うち2,167,796円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第115期(平成28年11月8日から平成28年12月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,892,507円)、分配準備積立金(45,771,970円)より、分配対象収益は、48,664,477円(1万口当たり451円)であり、うち2,157,038円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第116期(平成28年12月6日から平成29年1月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,119,875円)、分配準備積立金(43,951,182円)より、分配対象収益は、45,071,057円(1万口当たり442円)であり、うち2,035,539円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第124期(平成29年8月8日から平成29年9月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,047,030円)、分配準備積立金(40,181,832円)より、分配対象収益は、42,228,862円(1万口当たり466円)であり、うち1,810,675円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第125期(平成29年9月6日から平成29年10月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,758,179円)、分配準備積立金(40,418,187円)より、分配対象収益は、42,176,366円(1万口当たり465円)であり、うち1,810,675円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第126期(平成29年10月6日から平成29年11月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(842,172円)、分配準備積立金(39,073,205円)より、分配対象収益は、39,915,377円(1万口当たり456円)であり、うち1,749,977円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第127期(平成29年11月7日から平成29年12月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,347,689円)、分配準備積立金(38,040,968円)より、分配対象収益は、39,388,657円(1万口当たり451円)であり、うち1,743,997円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第128期(平成29年12月6日から平成30年1月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(859,736円)、分配準備積立金(36,368,089円)より、分配対象収益は、37,227,825円(1万口当たり442円)であり、うち1,682,188円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

	<p>第117期(平成29年1月6日から平成29年2月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(579,658円)、収益調整金(65,963円)、分配準備積立金(41,828,901円)より、分配対象収益は、42,474,522円(1万口当たり429円)であり、うち1,978,837円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第118期(平成29年2月7日から平成29年3月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,815,455円)、分配準備積立金(40,194,832円)より、分配対象収益は、44,010,287円(1万口当たり448円)であり、うち1,963,629円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第129期(平成30年1月6日から平成30年2月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(978,196円)、分配準備積立金(34,956,069円)より、分配対象収益は、35,934,265円(1万口当たり434円)であり、うち1,652,900円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第130期(平成30年2月6日から平成30年3月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,537,889円)、分配準備積立金(34,281,365円)より、分配対象収益は、35,819,254円(1万口当たり433円)であり、うち1,652,900円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前監査対象期間 (自 平成28年3月8日 至 平成29年3月6日)	当監査対象期間 (自 平成29年3月7日 至 平成30年3月5日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左
------------------	--	----

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前監査対象期間 (平成29年3月6日現在)	当監査対象期間 (平成30年3月5日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	前監査対象期間 (平成29年3月6日現在)	当監査対象期間 (平成30年3月5日現在)
親投資信託受益証券	30,220,876	45,895,423
合計	30,220,876	45,895,423

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	前監査対象期間 (平成29年3月6日現在)	当監査対象期間 (平成30年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	1,191,293,427	981,814,914
期中追加設定元本額	5,533,191	0
期中一部解約元本額	215,011,704	155,364,829

## (4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・グローバル好配当株式マザー	279,169,230	506,859,653	
合計		279,169,230	506,859,653	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・グローバル好配当株式マザー」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの監査対象期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・グローバル好配当株式マザー」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1) 貸借対照表

区分	(平成29年3月6日現在)	(平成30年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,360,707	16,941,396
金銭信託	181,198	799,422
コール・ローン	5,759,698	31,712,630
株式	5,736,176,775	4,320,610,668
派生商品評価勘定	77,208	-
未収入金	22,524,877	-
未収配当金	33,203,228	13,004,393

流動資産合計	5,799,283,691	4,383,068,509
資産合計	5,799,283,691	4,383,068,509
負債の部		
流動負債		
未払利息	15	86
流動負債合計	15	86
負債合計	15	86
純資産の部		
元本等		
元本	3,040,832,982	2,414,093,618
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,758,450,694	1,968,974,805
元本等合計	5,799,283,676	4,383,068,423
純資産合計	5,799,283,676	4,383,068,423
負債純資産合計	5,799,283,691	4,383,068,509

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年3月6日現在)	(平成30年3月5日現在)
1. 受益権の総数	3,040,832,982口	2,414,093,618口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9071円 (19,071円)	1.8156円 (18,156円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成28年3月8日 至 平成29年3月6日)	(自 平成29年3月7日 至 平成30年3月5日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年3月6日現在)	(平成30年3月5日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 -</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成29年3月6日現在)	(平成30年3月5日現在)
株式	225,838,429	225,271,651
合計	225,838,429	225,271,651

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの監査対象期間末日までの期間を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	(平成29年3月6日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	22,600,104	-	22,522,896	77,208
	合計	22,600,104	-	22,522,896	77,208

## (注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最

も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(平成30年3月5日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成29年3月6日現在)	(平成30年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	3,733,937,803	3,040,832,982
期中追加設定元本額	18,934,705	10,889,296
期中一部解約元本額	712,039,526	637,628,660
期末元本額	3,040,832,982	2,414,093,618
2. 元本の内訳		
ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド(毎月分配型)	2,694,660,284	2,134,924,388
ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	346,172,698	279,169,230

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	数量	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	DOWDUPONT INC	12,200	68.43	834,846.00	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	2,700	148.14	399,978.00	
	RAYTHEON COMPANY	3,900	214.78	837,642.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	3,500	129.94	454,790.00	
	TARGET CORP	4,300	75.15	323,145.00	
	ALTRIA GROUP INC	14,800	62.55	925,740.00	
	COCA-COLA CO/THE	17,100	43.72	747,612.00	
	PEPSICO INC.	13,800	109.04	1,504,752.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	7,700	106.81	822,437.00	
	PROCTER & GAMBLE CO	3,100	79.50	246,450.00	
	JOHNSON & JOHNSON	1,800	128.82	231,876.00	
	MERCK & CO. INC.	17,900	54.36	973,044.00	
	PFIZER INC	44,400	35.95	1,596,180.00	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	2,400	113.60	272,640.00	
	MICROSOFT CORPORATION	900	93.05	83,745.00	
	CISCO SYSTEMS INC	46,500	44.06	2,048,790.00	
	HP INC	25,300	23.57	596,321.00	
	AT&T INC	17,100	36.35	621,585.00	
	CHUNGHWA TELECOM LT-SPON ADR	7,700	37.05	285,285.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS	23,800	48.26	1,148,588.00	
DOMINION ENERGY INC	8,700	72.50	630,750.00		
DUKE ENERGY CORP	9,200	75.35	693,220.00		

	NEXTERA ENERGY INC	10,900	152.85	1,666,065.00	
	UGI CORP	12,700	42.97	545,719.00	
	WEC ENERGY GROUP INC	14,100	59.47	838,527.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	28,400	43.01	1,221,484.00	
小計				20,551,211.00	
カナダドル				(2,169,180,321)	
	ENBRIDGE INC	18,500	40.57	750,545.00	
	TRANSCANADA CORP	24,900	56.18	1,398,882.00	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	2,300	115.70	266,110.00	
	BCE INC	20,400	56.09	1,144,236.00	
小計				3,559,773.00	
ユーロ				(291,616,604)	
	FUCHS PETROLUB SE	12,800	42.00	537,600.00	
	SIEMENS AG	4,700	103.70	487,390.00	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	2,400	83.97	201,528.00	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	1,400	106.80	149,520.00	
	UNILEVER NV-CVA	35,500	42.17	1,497,035.00	
	SANOFI	7,400	63.40	469,160.00	
	ALLIANZ SE	8,700	184.44	1,604,628.00	
	HANNOVER RUECK SE	5,800	109.70	636,260.00	
	SAMPO OYJ-A SHS	16,000	45.07	721,120.00	
小計				6,304,241.00	
イギリスポンド				(820,560,008)	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A UK	29,500	22.49	663,602.50	
	BAE SYSTEMS PLC	65,900	5.76	379,584.00	
	BRITISH AMERICAN TABACCO PLC	13,400	42.20	565,480.00	
	IMPERIAL BRANDS PLC	27,300	25.84	705,432.00	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	8,000	56.90	455,200.00	
小計				2,769,298.50	
スイスフラン				(403,348,326)	
	NESTLE SA-REG	11,300	73.50	830,550.00	
	NOVARTIS AG-REG SHS	19,900	77.26	1,537,474.00	
	ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	4,800	217.75	1,045,200.00	
小計				3,413,224.00	
スウェーデンクローナ				(384,772,741)	
小計	SWEDBANK AB - A SHARES	11,500	203.60	2,341,400.00	
				2,341,400.00	
ノルウェークローネ				(29,923,092)	
	DNB ASA	29,600	151.55	4,485,880.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	32,000	141.50	4,528,000.00	
	TELENOR ASA	41,900	174.50	7,311,550.00	
小計				16,325,430.00	
				(221,209,576)	
合計				4,320,610,668	
				(4,320,610,668)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 26銘柄	49.5%	50.3%
カナダドル	株式 4銘柄	6.7%	6.7%

ユーロ	株式	9銘柄	18.7%	19.0%
イギリスポンド	株式	5銘柄	9.2%	9.3%
スイスフラン	株式	3銘柄	8.8%	8.9%
スウェーデンクローナ	株式	1銘柄	0.7%	0.7%
ノルウェークローネ	株式	3銘柄	5.0%	5.1%

(イ)株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### 世界3資産分散ファンド

(2018年10月31日現在)

資産総額	357,607,367円
負債総額	330,607円
純資産総額( - )	357,276,760円
発行済数量	575,973,622口
1単位当たり純資産額( / )	0.6203円

#### (参考)世界高金利債券マザーファンド

(2018年10月31日現在)

資産総額	772,032,226円
負債総額	1,000,118円
純資産総額( - )	771,032,108円
発行済数量	615,706,119口
1単位当たり純資産額( / )	1.2523円

#### (参考)北米リート・マザーファンド

(2018年10月31日現在)

資産総額	6,438,640,453円
負債総額	140,174,304円
純資産総額( - )	6,298,466,149円

発行済数量	2,638,047,787口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.3875円

## （参考）オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

（2018年10月31日現在）

資産総額	714,337,491円
負債総額	183円
純資産総額（ - ）	714,337,308円
発行済数量	344,387,005口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.0742円

## （参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

（2018年10月31日現在）

資産総額	1,719,661,165円
負債総額	391円
純資産総額（ - ）	1,719,660,774円
発行済数量	1,580,324,437口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0882円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年10月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

##### （2）委託会社の機構

###### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

###### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 更新後 &gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年10月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	164	11,500
追加型公社債投資信託	3	2,232
単位型株式投資信託	68	1,643
単位型公社債投資信託	9	184
合計	244	15,561

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

### 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411

未収運用受託報酬		18,838		88,940
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		45,683		65,995
未収入金		56,411		
未収収益		38,483		40,570
繰延税金資産		5,119		23,838
その他の流動資産		5,642		3,980
流動資産合計		14,239,128		16,163,386
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	252,684	1	240,672
器具備品	1	62,605	1	47,370
有形固定資産合計		315,290		288,043
無形固定資産				
ソフトウェア		10,557		7,477
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		12,680		9,600
投資その他の資産				
投資有価証券		2,623,947		1,844,495
親会社株式		915,292		857,359
長期差入保証金		231,697		231,934
前払年金費用		49,496		45,243
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,832,628		2,991,227
固定資産合計		4,160,598		3,288,871
資産合計		18,399,727		19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296

資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038

営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100
交際費	17,190	19,557
寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720
役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		

特別損失合計	213,173	62,626
税引前当期純利益	1,762,543	1,451,648
法人税、住民税及び事業税	493,560	500,764
法人税等調整額	15,732	50,983
法人税等合計	509,293	449,781
当期純利益	1,253,250	1,001,866

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

[注記事項]

## （重要な会計方針）

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

##### 時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## （貸借対照表関係）

### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

## 3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日
----------------------	------	--------	----	------------	------------

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

## （リース取引関係）

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

## 2. オペレーティング・リース取引

## （借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握するこ

とが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(8) 未払金（その他未払金）	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引

計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	581,000	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券	1,206,084	460,956	745,127

	国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	9,815	12,350	2,535
小計		1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,203,455	481,381	722,073
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	11,830	12,350	520
小計		767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券 国債・地方債等			
社債 その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券 国債・地方債等			
社債 その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

有価証券について322千円(その他有価証券のその他322千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388
退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005

確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160
-----------------	--------	--------

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447

未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
繰延税金資産の合計	192,734	228,789
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291
前払年金費用	15,155	13,853
繰延税金負債の合計	295,542	281,248
繰延税金資産(負債)の純額	102,807	52,458

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	
住民税均等割等	0.13%	
税額控除	2.21%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

### (セグメント情報等)

#### 1. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

## 株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2018年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,654,654
有価証券		663
未収委託者報酬		985,217
未収運用受託報酬		10,705
未収投資助言報酬		26,605
その他の流動資産		69,000
流動資産合計		16,746,848
固定資産		
有形固定資産	1	277,323
無形固定資産		10,534
投資その他の資産		2,499,449
投資有価証券		2,214,377

その他	299,582
貸倒引当金	14,510
固定資産合計	2,787,307
資産合計	19,534,155

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	15,712
前受運用受託報酬	8,502
前受投資助言報酬	29
未払金	585,417
未払収益分配金	9
未払償還金	5,001
未払手数料	475,180
その他未払金	105,226
賞与引当金	7,768
未払法人税等	208,494
その他流動負債	234,398
流動負債合計	1,060,323
固定負債	
退職給付引当金	304,619
役員退職慰労引当金	15,390
長期未払金	87,301
資産除去債務	89,201
固定負債合計	496,513
負債合計	1,556,837
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	10,166,230
利益剰余金合計	16,064,723
株主資本合計	17,631,223
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	346,095
評価・換算差額等合計	346,095
純資産合計	17,977,318
負債・純資産合計	19,534,155

## (2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間  
(自 2018年4月1日  
至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		5,616,747
運用受託報酬		20,453
投資助言報酬		14,439
営業収益合計		5,651,639
営業費用		3,967,394
一般管理費		1,179,838
営業利益		504,407
営業外収益	1	18,130
営業外費用		233
経常利益		522,304
特別利益	2	130,495
特別損失	3	15,766
税引前中間純利益		637,033
法人税、住民税及び事業税		195,235
法人税等調整額		396
法人税等合計		195,631
中間純利益		441,401

## (3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						441,401	441,401	441,401			441,401
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									126,436	126,436	126,436
当中間期変動額合 計						400,151	400,151	400,151	126,436	126,436	273,714
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,166,230	16,064,723	17,631,223	346,095	346,095	17,977,318

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 ( 2018年9月30日現在 )
建物	19,621千円
器具備品	93,329 "
計	112,950 "

## 2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )
受取配当金	16,216千円
受取利息	659 "

## 2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )
投資有価証券売却益	130,424千円

## 3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )
投資有価証券売却損	13,131千円

## 4減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )
有形固定資産	14,020千円
無形固定資産	1,638 "

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30 日)	
1年以内	226,338	千円
1年超	509,260	"
合計	735,598	"

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

## (金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,654,654	15,654,654	
(2)有価証券	663	663	
(3)未収委託者報酬	985,217	985,217	
(4)投資有価証券	1,660,516	1,660,516	
(5)未払金(未払手数料)	475,180	475,180	
(6)未払法人税等	208,494	208,494	

## (注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、  
「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当中間会計期間(2018年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	859,674	341,156	518,518
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,018,206	459,156	559,049
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	642,974	703,183	60,209
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		642,974	703,183	60,209
合計		1,661,180	1,162,339	498,840

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30 日)
期首残高	88,744 千円

時の経過による調整額	457	”
当中間会計期間末残高	89,201	”

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	21,790円68銭
(算定上の基礎)	

純資産の部の合計額（千円）	17,977,318
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	17,977,318
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
(2) 1株当たり中間純利益金額	535円03銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	441,401
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	441,401
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第3【その他】

<更新後>

- 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの商品分類、形態等を表示する文言を記載すること及び次の事項を記載することがあります。
  - 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
  - 目論見書の使用開始日
  - 委託会社の名称、金融商品取引業者登録番号
  - 委託会社の照会先（ホームページアドレス、電話番号及び受付時間）
  - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
  - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
  - 有価証券届出書の効力発生及びその確認方法に関する事項
  - ファンドの財産は受託会社により保管され、信託法に基づき分別管理されている旨
  - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」という旨
- 届出書本文「第一部証券情報」、「第二部ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、指数、グラフ等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの投資信託約款を添付します。

- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2018年12月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「世界3資産分散ファンド」の2018年4月19日から2018年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「世界3資産分散ファンド」の2018年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。